



2014 年の国際収支統計および
2014 年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

2014年の国際収支統計は、財務省・日本銀行が「国際収支状況」の年次改訂値（2014年第1～3四半期分）および第2次速報値（同年第4四半期分）として2015年4月8日に公表。

2014年末の本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成26年末本邦対外資産負債残高」として2015年5月22日に公表。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行国際局国際収支課（boj-bop@boj.or.jp）

[目次]

1. はじめに	2
(1) BPM6 準拠統計への移行と本稿の位置づけ	2
(2) 国際収支統計と本邦対外資産負債残高の概要	3
(3) 本稿の構成	4
2. 2014 年の経常収支の動向	7
(1) 概要	7
(2) 主要項目別の動向	7
①貿易収支	7
②サービス収支	9
③第一次所得収支	11
④第二次所得収支	16
3. 2014 年の金融収支の動向	17
(1) 概要	17
(2) 主要項目別の動向	18
①直接投資	18
②証券投資	20
③金融派生商品	24
④その他投資	24
4. 2014 年末の本邦対外資産負債残高	25
(1) 概要	25
(2) 特徴点	26
①要因別増減	26
②項目別増減	30
③項目別比率	31
④部門別残高	33
⑤長短比率	34
⑥地域別増減	35
(3) 対外純資産の国際比較	38
(4) 直接投資残高の時価推計値	39
(参考資料)	40
BOX 一覧	
BOX1 BPM6 準拠統計の概要	5
BOX2 サービス収支の赤字縮小に寄与した旅行収支の動向	9
BOX3 新規に公表を開始した直接投資収益(受取)の業種別・地域別の動向	12
BOX4 証券投資収益(受取)と対外証券投資残高の関係	14
BOX5 目的別直接投資の動向	19
BOX6 金融派生商品の増減要因をみるうえでの留意点	28
BOX7 新規に公表を開始した円建て資産および外貨建て負債の内訳	36

1. はじめに

(1) BPM6 準拠統計への移行と本稿の位置づけ

日本銀行国際局は、これまで、国際収支統計と本邦対外資産残高の動向を、別々の日本銀行レポート・調査論文として公表してきた¹。しかし、本年からは、国際収支統計（2014年）と本邦対外資産負債残高（2014年末）の動向を合わせて解説することとした。これは、わが国の国際収支関連統計が2014年1月取引計上分から、国際収支マニュアル第6版（The Sixth Edition of the Balance of Payments and International Investment Position Manual、以下、BPM6）に移行したことを受けたものである。国際収支マニュアルは、国際収支統計や対外資産負債残高の作成に関してIMFが公表している国際基準である。国際収支マニュアルが第6版に改訂される際に、バランスシート項目の充実が図られており、経常取引、金融取引、対外資産負債残高をより有機的に結び付けた分析が可能となった。これは、通貨危機以降、バランスシートが抱える脆弱性に国際的な関心が高まる中であって、IMFを中心に統計専門家が集い、議論を重ねた結果である。こうした流れに沿って、本稿でも、国際収支統計と本邦対外資産負債残高をより一体的に説明することを心掛ける。

また、本稿では、BPM6への移行に伴い新たに把握・分析が可能となった点について、いくつかのBOXを作成し、その動向を紹介している。まず、BOX1では、国際収支マニュアルがBPM6に改訂された背景に触れながら、わが国でのBPM6準拠統計への移行について解説している。その上で、BOX3とBOX7では、BPM6準拠統計への移行に伴い新規に公表を開始した計数を用いて、直接投資収益の業種別・地域別の動向や、円建て資産および外貨建て負債の状況を分析している。

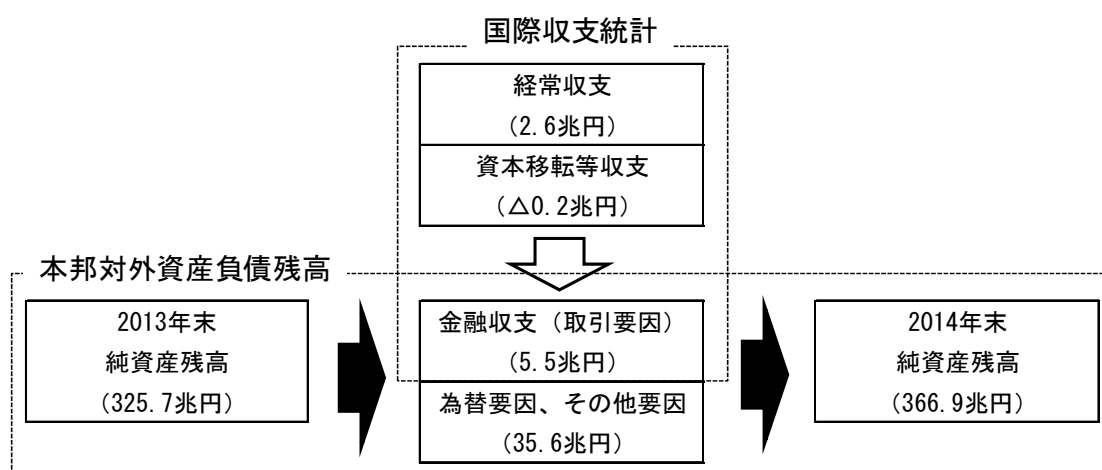
¹ 例えば、2013年（末）のそれぞれの動向については、「2013年の国際収支（速報）動向」と「2013年末の本邦対外資産負債残高」を日本銀行レポート・調査論文として公表し、紹介している。

(2) 国際収支統計と本邦対外資産負債残高の概要

国際収支統計における経常収支と資本移転等収支の合計は、日本の海外に対する純貸出（黒字）または純借入（赤字）を表し、概念上、対外資産負債の取引である金融収支と等しくなる。ただし、対外資産負債残高は、こうした金融収支だけではなく、為替動向や金利・株価等の市況変動などによっても変動する。こうした点を念頭に、2014年の経常収支、金融収支と、2014年末の本邦対外資産負債残高における対外純資産の概要を説明すると、以下のとおり²。

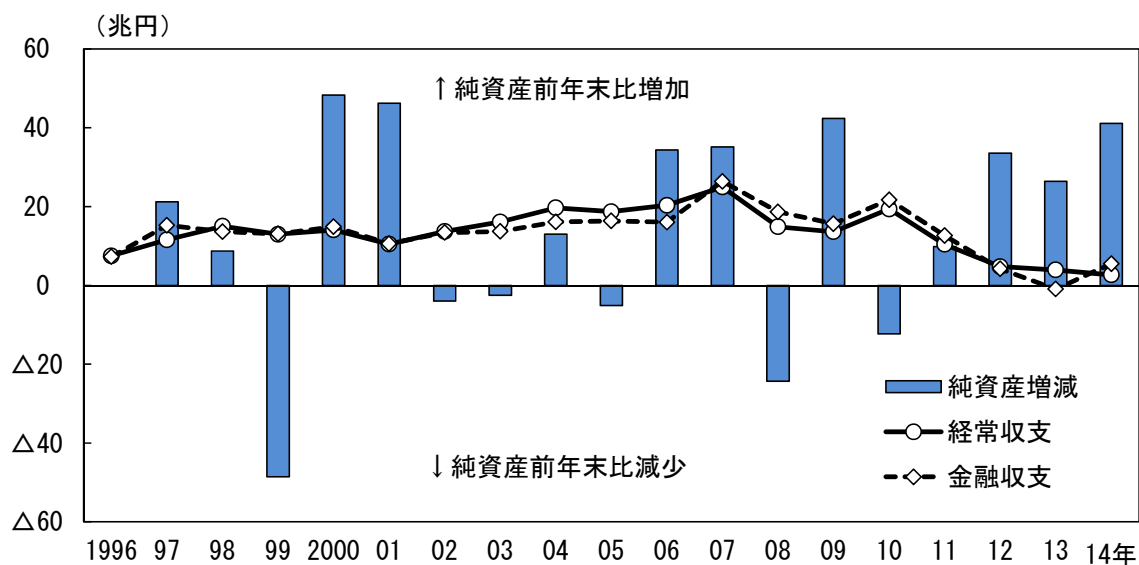
- ① 経常収支は、訪日外国人数の増加などからサービス収支の赤字が縮小したほか、円安の進行などから証券投資収益などの第一次所得収支の黒字が拡大したものの、貿易収支の赤字が拡大したため、4年連続で黒字が縮小した。
- ② 金融収支は、大幅な対外直接投資の実行超が継続する中で、対外証券投資の取得超転化を主因に純資産増加に転化した。もともと、純資産増加額は、経常収支の黒字縮小を映じて、2011年までと比較すると低水準となった。
- ③ 対外純資産は、金融収支における純資産増加への転化、円安に伴う対外資産の円建て評価額の増加の影響から、比較可能な1996年末以降で過去最高の水準となった。

(図表1) 国際収支統計(2014年)と
本邦対外資産負債残高(2013、2014年末)



² 2014年の個別の特徴点については、いくつかのBOXでその背景などについてやや詳しく説明している。

(図表2) 経常収支、金融収支および純資産増減



(3) 本稿の構成

本稿の構成は以下のとおりである。まず、本節に続く第2節および3節では、経常収支、金融収支のそれぞれの動向について概観したあと、主要項目別の動向を解説する。続く第4節では、本邦対外資産負債残高について、全体を見渡したあと、金融収支の動向も踏まえながら要因別の増減を説明する。そして、主要項目別の増減などについて述べる³。

³ 特に記載のない場合、2013年（末）以前の計数は6版組み替え計数（BPM6準拠統計と連続性のある過去の時系列計数）である。本稿の表中では、四捨五入の結果、内訳の積上げが合計と一致しないことがある。

<BOX1> BPM6 準拠統計の概要

IMF は、国際比較を可能とする観点などから、国際収支関連統計の作成に関する国際基準（国際収支マニュアル）を公表している。わが国の統計は 1996 年取引計上分より 1993 年に公表された国際収支マニュアル第 5 版（The Fifth Edition of the Balance of Payments Manual、以下、BPM5）に準拠して作成・公表されていた。

その後、BPM5 公表から相応の期間が経過する中で、①1990 年代半以降の通貨危機などの経験を踏まえて、各国経済の脆弱性分析における、バランスシートデータを利用する考え方（バランスシート・アプローチ）への関心が高まったこと、②国民経済計算（System of National Accounts、以下、SNA）の基準改訂に向けた具体的な動きが始まり、国際収支関連統計を含めたマクロ経済統計間の整合性の強化が求められたこと、③経済のグローバル化や金融取引の高度化などに伴って経済活動が変化したこと、といった国際収支関連統計をとりまく環境変化を受けて、IMF は BPM5 を改訂し、2008 年に同マニュアル第 6 版（BPM6）を公表した。これを受けて、財務省・日本銀行は、わが国の国際収支関連統計を見直し、2014 年 1 月取引計上分より BPM6 準拠統計に移行した⁴。

改訂に至った際の環境変化を反映して、BPM6 は、①対外資産負債残高や金融・資本関連統計の重視、②項目の共通化や部門分類の拡充による SNA との整合性強化、③グローバル化した企業構造や生産体制、金融取引の高度化などを的確に反映するためのデータの整備、といった特徴を有している。具体的には、BPM6 準拠統計への移行に伴い、統計上は以下のような変更が行われている。

対外資産負債残高や金融関連項目の拡充

- ・ 国際収支統計および本邦対外資産負債残高において、「証券投資」、「金融派生商品」、「その他投資」の部門分類を 3 部門（公的・銀行・その他）から 5 部門（中央銀行・一般政府・預金取扱機関・その他金融機関・その他）に細分化している。
- ・ 国際収支統計において、フローや残高だけでなく、「直接投資」から得られる「直接投資収益」に関しても、業種別・地域別計数の公表を開始している。
- ・ 本邦対外資産負債残高において、BPM5 準拠統計では、証券投資残高（資産サイド）のみ、通貨別・証券種類別の計数を公表していた。BPM6 準拠統計では、証券に加えて負債性のある項目（資産サイド、負債サイド双方）につい

⁴ 詳細は、日本銀行のホームページ掲載の「国際収支関連統計の見直しについて」（2013 年 10 月 8 日公表。<http://www.boj.or.jp/>）を参照。

て、通貨別・部門別・期間別の計数の公表を開始している。

- 本邦対外資産負債残高において、BPM5 準拠統計では、オプション取引や先物・先渡取引などにかかるポジションが計上されていた。BPM6 準拠統計では、金融派生商品に関する捕捉範囲が拡大され、新たにスワップ取引にかかるポジションの計上を開始している。

国際収支統計における SNA との整合性強化のための表記方法などの変更

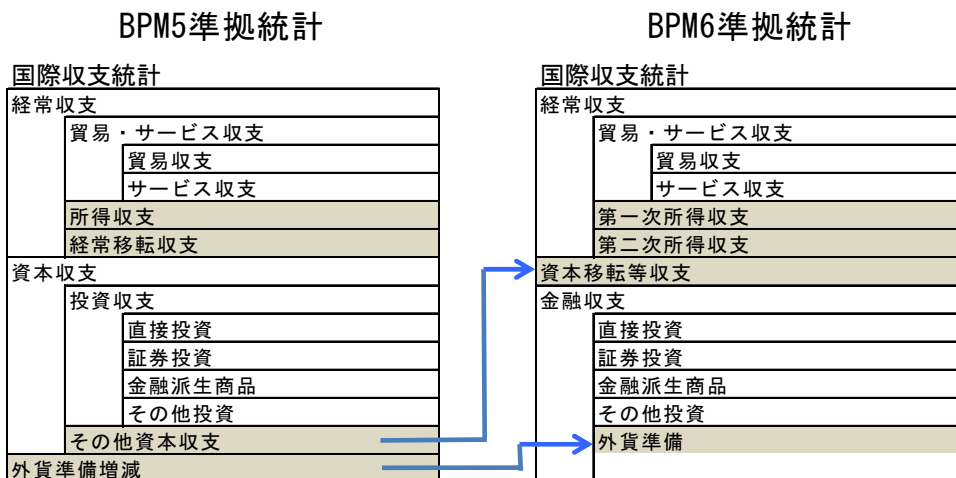
- BPM5 準拠統計の「投資収支」などでは、資金の流出入に着目し、流入をプラス (+)、流出をマイナス (-) としていた。BPM6 準拠統計の「金融収支」では資産・負債の増減に着目し、資産・負債の増加をプラス (+)、減少をマイナス (-) とするよう変更している (BOX1 図表 1)。

(BOX1 図表 1) 符号表示の変更

		投資収支及び外貨準備増減 (BPM5準拠統計)	金融収支 (BPM6準拠統計)
資産側	資金流出=資産増加	(-)	(+)
	資金流入=資産減少	(+)	(-)
負債側	資金流入=負債増加	(+)	(+)
	資金流出=負債減少	(-)	(-)

- BPM5 準拠統計の「所得収支」、「経常移転収支」は、その呼称が、SNA に合わせて、それぞれ「第一次所得収支」、「第二次所得収支」と変更されている。また、BPM6 準拠統計では、BPM5 準拠統計の「資本収支」と「外貨準備増減」を統合して「金融収支」としているほか、「資本収支」から「その他資本収支」を切り出して、「資本移転等収支」とし、「経常収支」や「金融収支」と並ぶ大項目に変更している (BOX1 図表 2)。

(BOX1 図表 2) 勘定体系 (主要項目の組み替えと名称の変更)

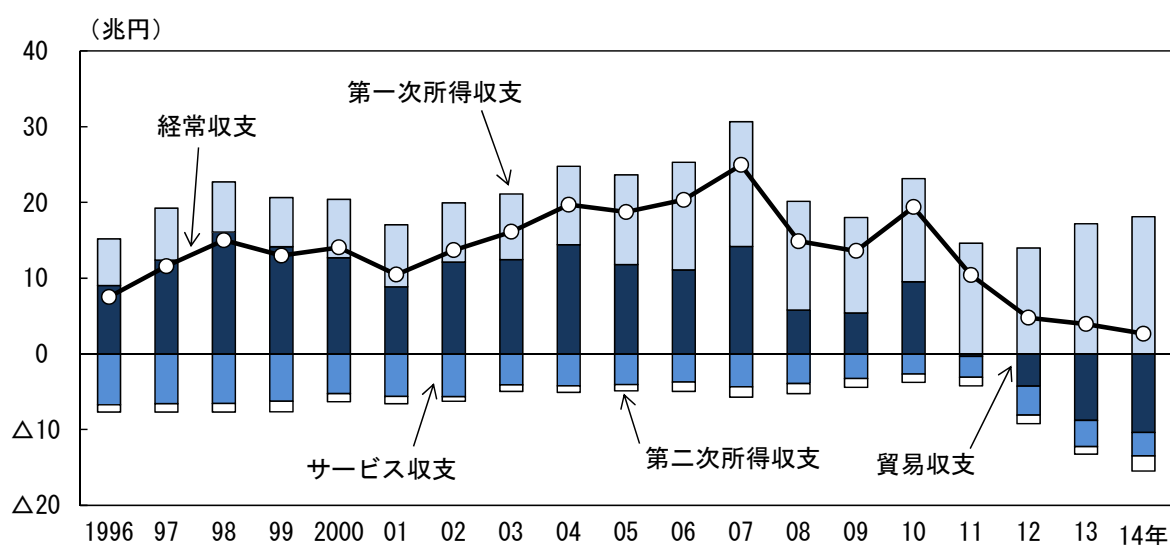


2. 2014年の経常収支の動向

(1) 概要

貿易収支は、輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、赤字が拡大した。一方、サービス収支は、旅行収支の赤字縮小を主因に、赤字が縮小したほか、第一次所得収支は、直接投資収益、証券投資収益の受取増加を主因に、黒字が拡大した。この間、第二次所得収支は赤字を拡大した。こうした主要項目の動向を受けて、経常収支は黒字が縮小した。

(図表3) 経常収支



(2) 主要項目別の動向

①貿易収支

輸出は、アジア向けを中心とした増加のほか、円安に伴う円建て評価額の増加の影響もあって増加した⁵（13年 67.8兆円→14年 74.1兆円）。一方、輸入は、主にアジアから、電気機器を中心に、輸出の伸びを上回る形で増加した（13年 76.6兆円→14年 84.5兆円）。この結果、貿易収支の赤字は拡大し、赤字額は比較可能な1996年以降で既往ピークを更新した⁶（13年△8.8兆円→14年△10.4兆円）。

⁵ 年平均で、対ドル 103.17円（前年対比+9.3%）、対ユーロ 139.04円（同+11.7%）（報告省令レート）。

⁶ 本稿では、1996年1月取引計上分から公表している6版組み替え計数により比較している（以下同じ）。

地域別・財別の動向については、以下のとおり。なお、輸出、輸入いずれも「貿易統計」の計数を利用している⁷。

(図表4) 輸出(地域別・財別)

(兆円、%ポイント)

	2013年	2014年		
		前年差	寄与度	
輸出合計(貿易統計)	69.8	73.1	+3.3	+4.8
アジア	37.9	39.5	+1.7	+2.4
うち中国	12.6	13.4	+0.8	+1.1
北米	13.8	14.5	+0.7	+1.0
EU	7.0	7.6	+0.6	+0.8
中南米	3.6	3.6	+0.0	+0.0
その他	7.6	7.9	+0.4	+0.5
一般機械	13.4	14.2	+0.9	+1.2
電気機器	12.1	12.7	+0.6	+0.9
輸送用機器	16.3	16.9	+0.6	+0.8
うち自動車	10.4	10.9	+0.5	+0.7
原料別製品	9.2	9.5	+0.3	+0.4
うち鉄鋼	3.8	4.0	+0.2	+0.2
化学製品	7.5	7.8	+0.3	+0.4
その他	11.3	12.0	+0.7	+1.0

(図表5) 輸入(地域別・財別)

(兆円、%ポイント)

	2013年	2014年		
		前年差	寄与度	
輸入合計(貿易統計)	81.2	85.9	+4.7	+5.7
アジア	36.0	38.6	+2.6	+3.3
北米	8.0	8.7	+0.7	+0.9
EU	7.6	8.2	+0.5	+0.6
中東	15.7	15.8	+0.2	+0.2
その他	14.0	14.6	+0.6	+0.7
電気機器	10.3	11.5	+1.2	+1.5
うち半導体等電子部品	2.4	2.9	+0.4	+0.5
通信機	2.7	2.9	+0.2	+0.2
一般機械	6.0	6.8	+0.8	+1.0
原料別製品	6.2	7.0	+0.7	+0.9
鉱物性燃料	27.4	27.7	+0.2	+0.3
うち液化天然ガス	7.1	7.9	+0.8	+1.0
原油及び粗油	14.2	13.9	△0.4	△0.5
原料品	5.4	5.6	+0.2	+0.3
輸送用機器	2.8	3.1	+0.3	+0.3
うち航空機類	0.7	0.7	+0.0	+0.1
自動車	1.1	1.2	+0.1	+0.1
その他	23.1	24.3	+1.2	+1.4

(出所) 財務省

⁷ 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計」を基礎データとして利用しているが、両者には定義上の差異があり、所要の調整を行っている。両者の主な相違点は以下のとおり。

	貿易統計(通関統計)	国際収支統計・貿易収支
建値	輸出: FOB (Free on Board) …輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。 輸入: CIF (Cost, Insurance and Freight) …貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。	輸出: FOB 輸入: FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨。返戻貨物は輸出入に含めない。
計上時点	輸出: 積載船舶または航空機が出港する日 輸入: 輸入が承認された日	所有権が移転した日

②サービス収支

サービス収支は、旅行収支の赤字縮小を主因に、赤字が縮小した（13年△3.5兆円→14年△3.1兆円）。

(図表6) サービス収支

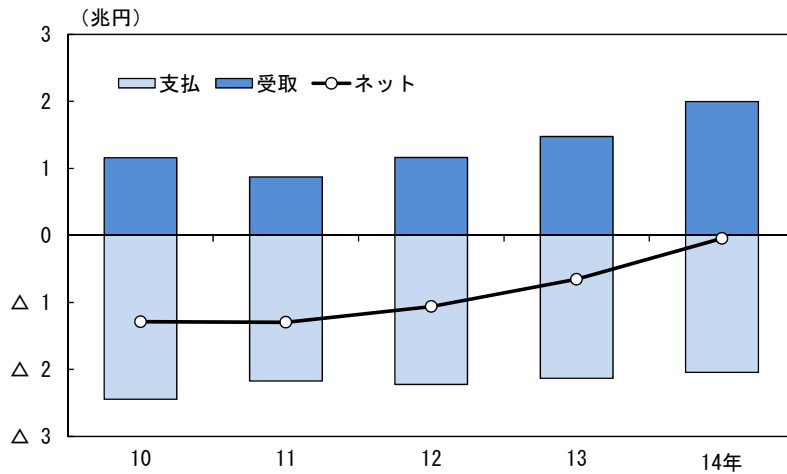
(億円)

	2013年	2014年	前年差	特徴点
サービス収支	△ 34,786	△ 30,801	+3,986	—
輸送	△ 7,183	△ 6,677	+506	航空輸送の赤字縮小から、赤字が縮小した。
うち海上輸送	△ 1,347	△ 1,852	△ 504	
航空輸送	△ 5,709	△ 4,750	+959	
旅行	△ 6,545	△ 441	+6,104	訪日外国人が増加（前年比+29.4%の約1,341万人<日本政府観光局>）したことを受けて受取が増加し、赤字が縮小した。
受取	14,766	19,975	+5,209	
支払	21,311	20,416	△ 895	
その他サービス	△ 21,058	△ 23,683	△ 2,625	通信・コンピュータ・情報サービスの赤字拡大から、赤字が拡大した。
受取	78,603	110,889	+32,287	
支払	99,661	134,572	+34,911	
うち通信・コンピュータ・情報サービス	△ 3,553	△ 8,764	△ 5,212	コンピュータサービスの支払増加から、赤字が拡大した。
受取	2,644	3,375	+731	
支払	6,197	12,139	+5,943	
知的財産権等使用料	13,422	16,973	+3,550	輸送用機器、医薬品の知的財産権等使用料の受取増加から、黒字が拡大した。
受取	30,814	39,071	+8,257	
支払	17,391	22,098	+4,707	

<BOX2> サービス収支の赤字縮小に寄与した旅行収支の動向

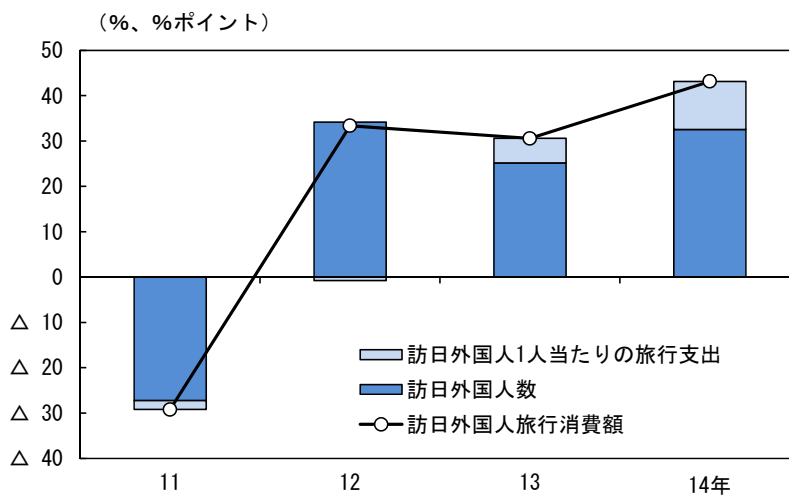
2014年の旅行収支は、受取の増加を主因に赤字が縮小し、比較可能な1996年以降で既往最小の赤字額となった（BOX2 図表1）。単月で見ると、旅行収支は、2014年4月に44年振りの黒字を記録した後、5、7、10、11、12月に黒字を記録している。

(BOX2 図表 1) 旅行収支



旅行（受取）には、旅行者の消費額のほか、留学生の消費額や企業が顧客を訪日旅行に無料招待する場合の宿泊費、本邦での治療費なども計上されている⁸。旅行（受取）が大きく増加している背景を見るために、訪日外国人旅行消費額（観光庁公表の訪日外国人消費動向調査）の前年比を、訪日外国人数と訪日外国人 1 人当たりの旅行支出の要因に分けると、ともに訪日外国人旅行消費額の増加に寄与していることがわかる⁹（BOX2 図表 2）。こうした背景には、円安の進行、ビザ発給要件の緩和、消費税免税制度拡充など様々な要因が考えられる。

(BOX2 図表 2) 訪日外国人旅行消費額（観光庁ベース）前年比の寄与度分解



(出所) 訪日外国人 1 人当たりの旅行支出、訪日外国人旅行消費額：観光庁「訪日外国人消費動向調査」¹⁰

⁸ 1 人当たり消費額と訪日外国人旅行者数により推計している。

⁹ 旅行消費額の前年比と 1 人当たりの旅行支出の前年比の差を、訪日外国人数の寄与としている。

¹⁰ 空海港において、四半期毎に調査員が聞き取り調査を実施（足許の年間標本数は約 30,000）。

③第一次所得収支

直接投資収益、証券投資収益とも、円安に伴う円建て評価額の増加の影響などから黒字が拡大した。その結果、第一次所得収支は、黒字が拡大し、黒字額は比較可能な1996年以降で既往ピークを更新した（13年17.2兆円→14年18.1兆円）。

(図表7) 第一次所得収支

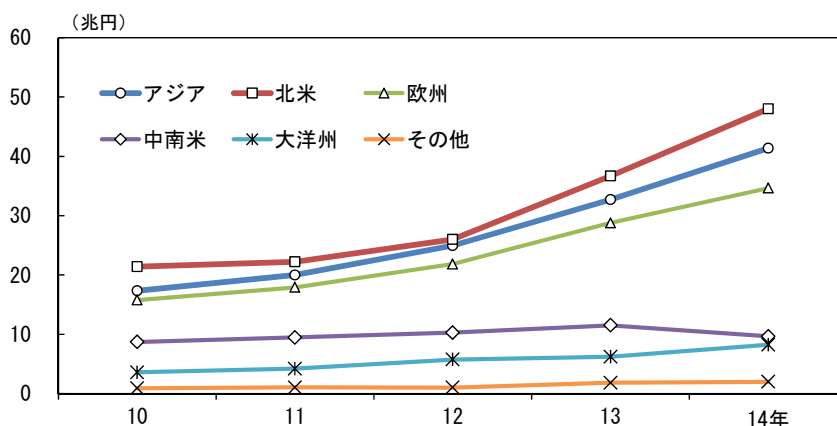
(億円)

	2013年	2014年		特徴点
			前年差	
第一次所得収支	171,729	181,203	+9,474	—
うち直接投資収益	60,842	65,477	+4,635	配当金・配分済支店収益の受取増加から、黒字が拡大した。
受取	77,201	83,019	+5,818	円安に伴う円建て評価額の増加のほか、海外子会社の業績改善などにより、配当金・配分済支店収益の受取が増加し、全体でも増加した。
うち配当金・配分済支店収益	47,800	56,120	+8,320	
支払	16,359	17,542	+1,183	本邦子会社の業績改善などにより、配当金・配分済支店収益の支払が増加し、全体でも増加した。
うち配当金・配分済支店収益	12,079	13,504	+1,425	
証券投資収益	105,179	109,896	+4,717	債券利子の受取増加から、黒字が拡大した。
配当金	30,360	28,666	△1,693	対内投資残高の増加により、支払が増加し、全体では黒字が縮小した。
受取	52,571	57,292	+4,721	
支払	22,211	28,625	+6,414	
債券利子	74,819	81,230	+6,411	円安に伴う円建て評価額の増加、対外投資残高の増加により、受取が増加し、全体でも黒字が拡大した。
受取	85,123	94,033	+8,910	
支払	10,304	12,804	+2,499	

<BOX3>新規に公表を開始した直接投資収益（受取）の業種別・地域別の動向

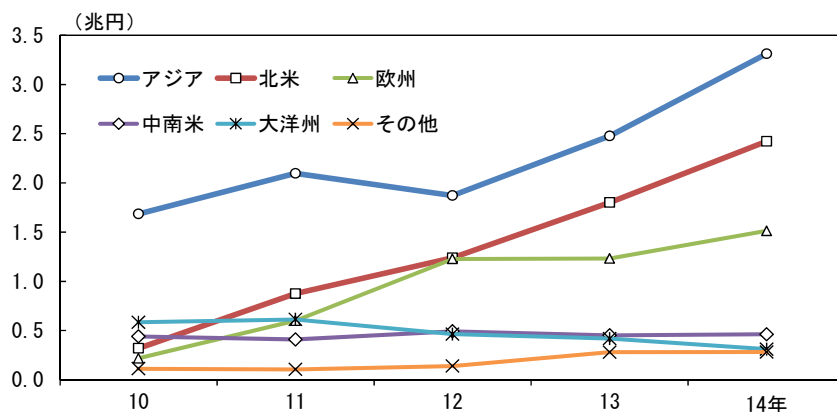
地域別の対外直接投資残高をみると、アジア・北米・欧州とも増加基調をたどっている一方、直接投資収益（受取）は、アジアと北米では大幅に増加しているものの、欧州では伸び悩んでいる姿となっている（BOX3 図表1、2）。これは、地域別に対外直接投資の収益性が大きく異なっている可能性を示唆している。

（BOX3 図表1）地域別の対外直接投資残高



（注）2013年以前の計数はBPM5準拠統計（以下同じ）。

（BOX3 図表2）地域別の直接投資収益（受取）

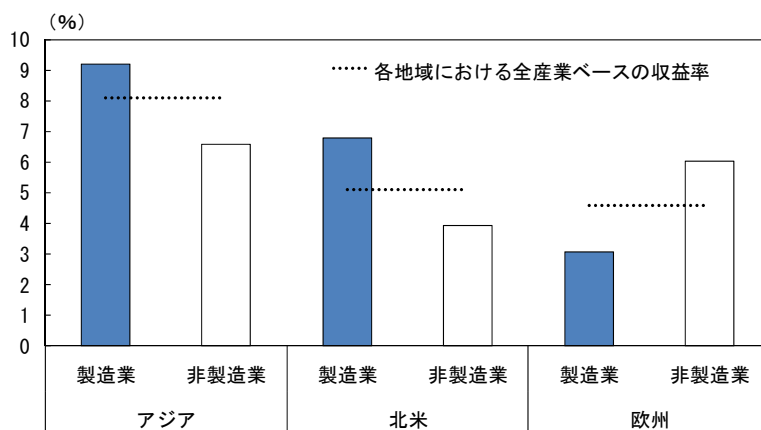


以下では、こうした地域別の対外直接投資収益動向の違いについて、BPM6準拠統計において新たに利用可能になったデータを使って、やや詳しく分析する。以前から業種別・地域別の直接投資フロー（国際収支統計）や直接投資残高（本邦対外資産負債残高）が公表されていたが、BPM6準拠統計では、新たに業種別・地域別の直接投資収益が公表されている。これらのデータを利用すれば、2014年における業種別・地域別の直接投資収益率を算出することが可能である¹¹。そこで、主要地域における製造業・非製造業別の対外直接投資収益率を

¹¹ 個社の配当政策により、収益率が単年では振れる可能性があることに留意する必要がある。

みると、非製造業に比べ、製造業における地域別の収益率格差が顕著であり、特にアジアと北米の製造業収益率が欧州に比べ高い姿となっていることがみてとれる（BOX3 図表3）。

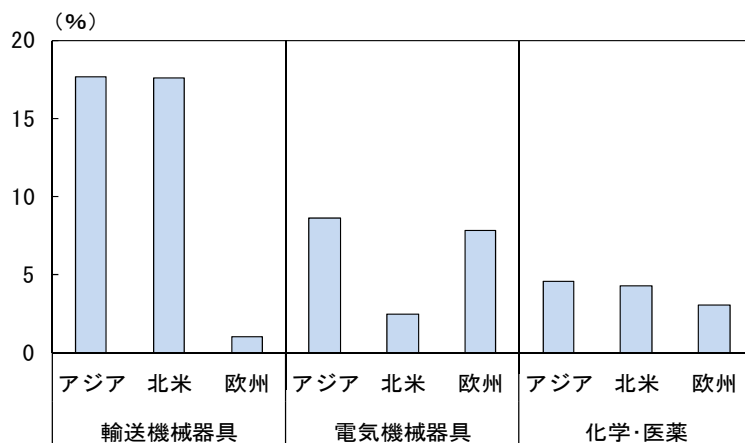
（BOX3 図表3）業種別・地域別の対外直接投資収益率（2014年時点）



（注）対外直接投資収益率は、当年の直接投資収益（受取）／当年末の対外直接投資残高で算出（以下同じ）。

こうした製造業における地域別の収益率格差の背景をみるために、投資残高の大きい輸送機械器具、電気機械器具、化学・医薬に着目すると、特に輸送機械器具において格差が目立っていることがわかる¹²（BOX3 図表4）。

（BOX3 図表4）アジア・北米・欧州の主要業種の対外直接投資収益率（2014年時点）

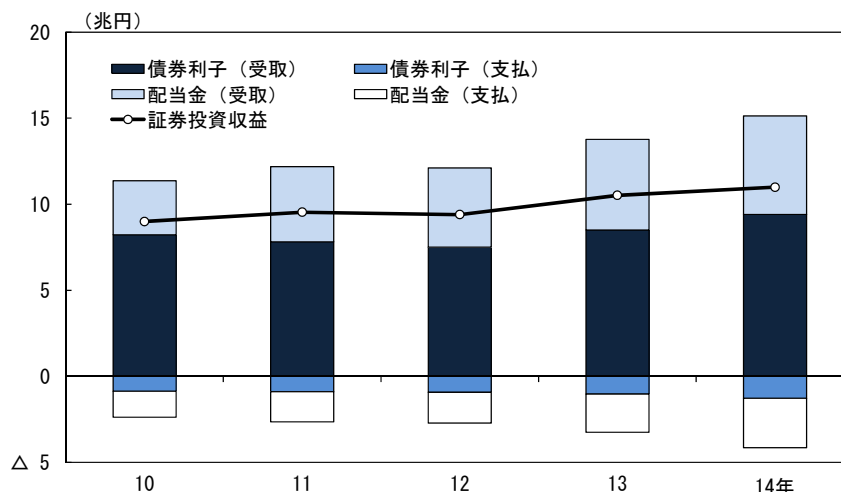


¹² 対外直接投資残高でみた、アジアにおける輸送機械器具、電気機械器具、化学・医薬の占める割合は、それぞれ12.8、11.1、8.1%である。また、北米と欧州における各産業の占める割合は、7.8、7.3、9.7%と9.8、7.7、10.0%となる。

<BOX4> 証券投資収益（受取）と対外証券投資残高の関係

2014年の証券投資収益は、債券利子と配当金の受取増加により、黒字が拡大した（BOX4 図表1）。ここでは、証券投資収益（受取）を、対外証券投資残高との関係から整理する。

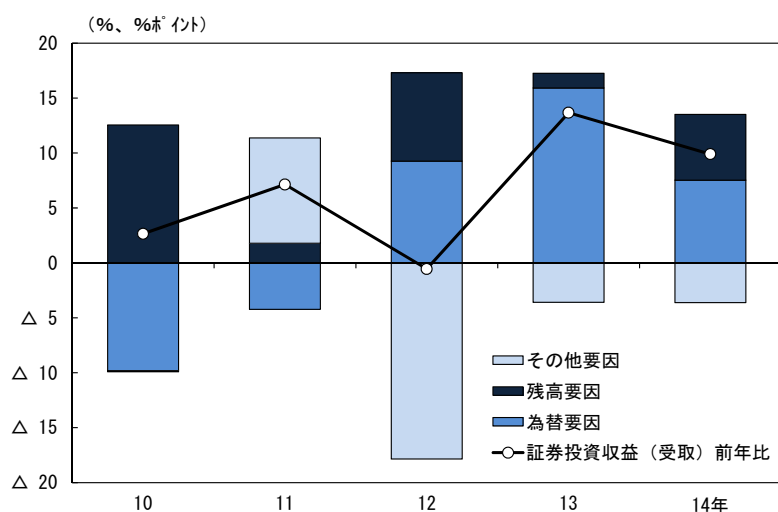
（BOX4 図表1）証券投資収益



証券投資収益（受取）は、対外証券投資から生じるものである。証券投資収益（受取）の変動は、原通貨ベースでの残高の変動によるもの（残高要因）、為替相場の変動によるもの（為替要因）、それ以外によるもの（その他要因<主に金利・配当性向の変動などによるもの>）に分けることができる。

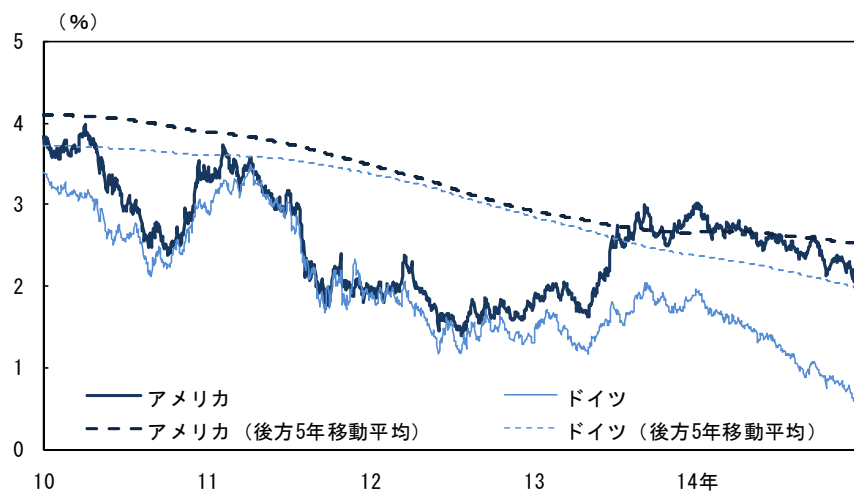
2014年の証券投資収益（受取）の前年比を要因別にみると、残高要因、為替要因が増加に寄与している（BOX4 図表2）。すなわち、円ベースでみた2014年末の対外証券投資残高の増加が、2014年の証券投資収益（受取）の増加に大きく寄与していることが窺われる（本稿27ページを参照）。この間、その他要因については、ややマイナス方向に寄与している。なお、この点については、米欧における緩和的な金融政策の持続や緩和強化によって、米欧の長期金利が低下し、利子収入が減少したことが背景にあると考えられる（BOX4 図表3）。

(BOX4 図表 2) 証券投資収益 (受取) 前年比の寄与度分解



(注) ①為替要因は対外証券投資残高の増減における為替要因の割合、②残高要因は対外証券投資残高の増減における為替変動以外の要因の割合で算出 (2014 年末の対外証券投資残高における各増減要因は本稿 27 ページを参照)。③其他要因は証券投資収益 (受取) の前年比から、①為替要因と②残高要因を引いた残差を使用。其他要因には、金利・配当性向の変動などによるものが含まれる。

(BOX4 図表 3) 10 年金利



(出所) Bloomberg

④第二次所得収支

第二次所得収支は、一般政府以外の赤字拡大を主因に、赤字が拡大し、赤字額は比較可能な1996年以降で既往ピークとなった(13年△1.0兆円→14年△2.0兆円)。

(図表8) 第二次所得収支

(億円)

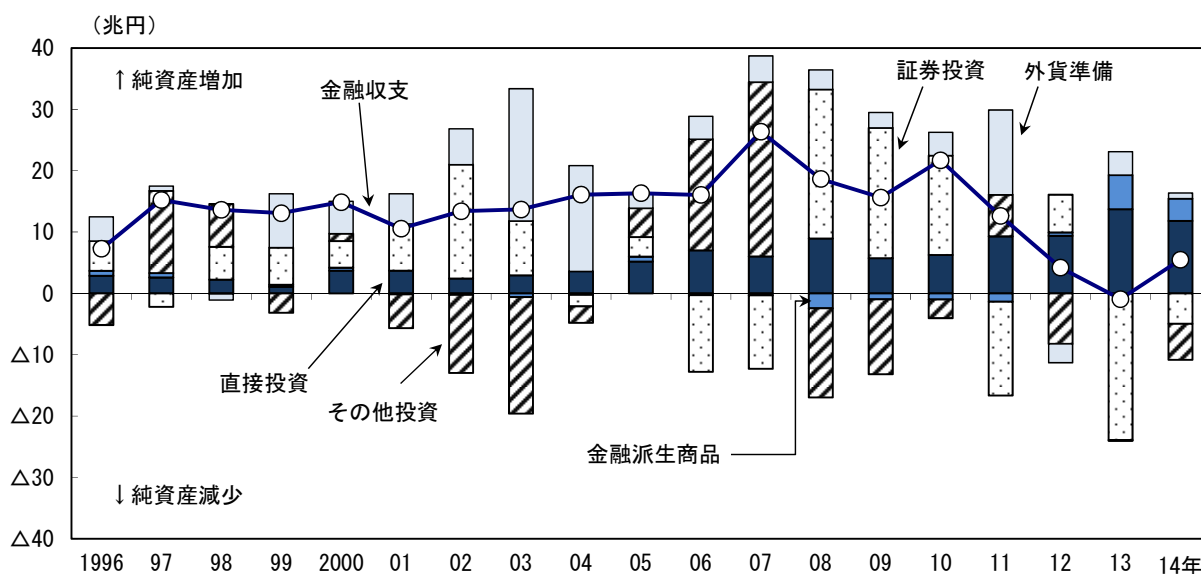
	2013年	2014年	前年差	特徴点
第二次所得収支	△ 9,892	△ 19,929	△ 10,037	—
一般政府	△ 3,310	△ 5,200	△ 1,890	赤字が拡大した。
一般政府以外	△ 6,582	△ 14,729	△ 8,147	その他経常移転の支払増加により、赤字が拡大した。
個人間移転	△ 455	△ 460	△ 5	
その他経常移転	△ 6,127	△ 14,270	△ 8,142	

3. 2014年の金融収支の動向¹³

(1) 概要

対外直接投資の実行超継続を主因に、直接投資（ネット）における純資産増加が継続したほか、金融派生商品（ネット）が純資産増加を続ける中で、証券投資（ネット）が、対外証券投資の取得超転化を主因に、純資産減少幅を大きく縮小させた。この間、その他投資（ネット）は、純資産減少幅が拡大した。こうした主要項目の動向を受けて、金融収支は純資産増加に転化した。

(図表9) 金融収支



¹³ 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引を含まない。BPM5 準拠統計では、証券貸借取引について、所有権の移転を擬制して「証券投資」に計上し、「その他投資」に同額を対応計上していたが、BPM6 準拠統計では、こうした計上を取り止めている。なお、BPM5 準拠統計では、証券貸借取引の規模が大きく、これを「証券投資」などに含めることで、本来の証券売買の実態が把握し難くなっていたことを踏まえ、証券貸借取引を除く計数を作成・公表していた。本稿では、2013年以前について、この計数を利用している。

(2) 主要項目別の動向

①直接投資

対外直接投資は、高水準の実行超が継続し、実行超額は比較可能な1996年以降で既往第2位となった(13年14.4兆円→14年12.8兆円)。

対内直接投資は、実行超幅が小幅ながら拡大した(13年0.7兆円→14年1.0兆円)。

(図表10) 直接投資

(億円)

	2013年	2014年	前年差	特徴点
直接投資	137,210	118,134	△19,076	—
対外直接投資	144,475	127,682	△16,793	食料品、金融・保険業への投資により、実行超が継続した。
対内直接投資	7,265	9,548	+2,283	金融・保険業への投資により、実行超幅が拡大した。

<BOX5> 目的別直接投資の動向

直接投資（株式資本）を投資目的別に分類し、その特徴を紹介する¹⁴（①～⑤は、100億円以上の実行案件のみ分類）。なお、国際基準の改訂に伴い、わが国の投資目的別分類についても、以下のとおり変更されており、過去の計数（BPM5 準拠統計）については、比較可能性を考慮し、可能な範囲で遡り、分類替えを行った^{15、16}。

- ① M&A 型の投資：最終投資先企業の発行済株式等の取得のための投資
- ② グリーンフィールド型の投資：最終投資先企業の新規設立のための投資
- ③ 事業拡張のための増資引受け：最終投資先企業の事業拡張のための投資
- ④ 財務体質改善のための投資：負債の返済や損失縮減のための投資
- ⑤ その他：会社型投資信託等への投資
- ⑥ 100億円未満の投資

2014年は、対外直接投資では、引き続きM&A型の投資のウェイトが高い（BOX5 図表1）。また、対内直接投資では、グリーンフィールド型の投資において100億円以上の案件がみられない状況が続いているものの、M&A型の投資および増資引受けは大幅に増加した（BOX5 図表2）。

（BOX5 図表1）対外直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

（億円）

	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	100億円未満の投資
2012年	22,246	652	17,950	5,241	641	51,107
2013年	47,503	1,434	24,114	4,352	2,738	44,775
2014年	39,959	819	13,381	4,952	772	63,139

（BOX5 図表2）対内直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

（億円）

	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	100億円未満の投資
2012年	2,773	—	1,877	2,705	355	12,027
2013年	1,658	—	638	2,766	682	9,220
2014年	6,569	—	3,511	3,453	295	28,087

¹⁴ 株式資本における投資の実行金額であり、回収金額は含まない。

¹⁵ BPM6 および直接投資ベンチマーク第4版（The Fourth Edition of the Benchmark Definition of Foreign Direct Investment [OECD]。直接投資統計作成に関する実務指針。分析上有用なデータとして、投資目的別分類の作成を推奨〈2008年〉）。

¹⁶ 従来の投資目的別分類の定義の詳細は、日本銀行のホームページ掲載の「2005年の国際収支（速報）動向」（2006年3月22日公表。http://www.boj.or.jp/）を参照。

②証券投資¹⁷

(i) 対外証券投資

対外証券投資は、対外株式・投資ファンド持分の取得超転化、対外中長期債の取得超幅拡大を主因に、取得超に転化した（13年△6.1兆円→14年12.1兆円）。

対外株式・投資ファンド持分投資は、信託勘定（年金基金による投資を含む）、投資信託委託会社等の取得超転化を主因に、取得超に転化した（13年△6.6兆円→14年6.6兆円）。地域別にみると、中南米向け投資を中心に、アジア向け、欧州向けが取得超に転化した。

(図表 11) 対外株式・投資ファンド持分投資

(億円)

	2012年	2013年	2014年	
				前年差
対外株式・投資ファンド持分投資	△21,351	△66,161	65,820	+131,981
うち 信託勘定	△6,608	△45,838	17,028	+62,865
投資信託委託会社等	△14,684	△11,602	48,843	+60,445
アジア	△1,711	△5,696	12,566	+18,261
北米	△12,518	△42,356	△6,756	+35,600
うち アメリカ合衆国	△11,476	△39,678	△6,965	+32,713
欧州	△5,501	△13,623	5,170	+18,793
うち 英国	△2,754	△6,421	△1,822	+4,599
フランス	△1,064	△2,145	△1,787	+357
中南米	△912	△688	51,535	+52,223
うち ケイマン諸島	△809	855	48,580	+47,725
その他	△711	△3,799	3,304	+7,103

¹⁷ オープンエンド型の契約型投信は、2013年までは「中長期債」に、2014年以降は「株式・投資ファンド持分」に計上（本邦対外資産負債残高においても同じ）。

対外中長期債投資は、生損保の取得超幅拡大を主因に、取得超幅が拡大した（13年0.3兆円→14年4.4兆円）。地域別にみると、北米向け投資が3.2兆円の取得超に転化した。

(図表 12) 対外中長期債投資

(億円)

	2012年	2013年	2014年	前年差
対外中長期債投資	170,484	3,185	44,411	+41,226
うち生損保	38,503	9,944	38,831	+28,887
預金取扱機関	88,132	△23,800	△34,337	△10,537
アジア	6,606	5,336	8,555	+3,219
北米	29,381	△15,475	31,518	+46,993
うちアメリカ合衆国	28,391	△16,792	27,142	+43,934
中南米	36,845	22,594	17,886	△4,708
うちケイマン諸島	30,824	20,811	16,851	△3,960
大洋州	4,904	△7,850	6,746	+14,596
欧州	78,905	20,625	△10,329	△30,953
うちドイツ	5,324	8,747	△35,538	△44,285
オランダ	20,995	9,355	△6,141	△15,496
フランス	50,682	19,194	27,912	+8,718
英国	△9,510	△3,167	1,929	+5,097
イタリア	△4,533	△602	4,315	+4,917
その他	13,843	△22,044	△9,965	+12,079

(ii) 対内証券投資

対内証券投資は、対内中長期債の取得超転化から、取得超が継続した¹⁸（13年 17.9兆円→14年 17.1兆円）。

対内株式・投資ファンド持分投資は、欧州、北米、アジアからの投資の取得超幅縮小を主因に、取得超幅が縮小した（13年 17.0兆円→14年 3.8兆円）。

(図表 13) 対内株式・投資ファンド持分投資

(億円)

	2012年	2013年	2014年	前年差
対内株式・投資ファンド持分投資	23,512	170,350	37,694	△132,656
アジア	2,365	38,490	7,506	△30,985
うち 香港	709	34,982	8,034	△26,947
シンガポール	1,772	3,533	△380	△3,913
北米	3,748	52,347	2,745	△49,602
うち アメリカ合衆国	3,841	52,381	2,764	△49,617
欧州	17,388	80,208	27,711	△52,497
うち 英国	11,123	66,722	20,640	△46,082
フランス	7,369	14,500	7,574	△6,926
その他	11	△695	△267	+428

¹⁸ 対内証券投資の地域分類は、最終投資家の所在国ではなく、取引相手先の所在国によって行う。例えば、フランスの投資家が英国の証券会社を經由して対内証券投資を行った場合、フランスではなく英国からの投資として計上する。このため、大きな金融市場を持つ英国や米国などからの投資額が大きくなる傾向にある。

対内中長期債投資は、欧州からの投資の取得超幅拡大、アジアからの投資の取得超転化を主因に、取得超に転化し、取得超額は比較可能な1996年以降で既往ピークとなった（13年△1.4兆円→14年12.3兆円）。

（図表14） 対内中長期債投資

（億円）

	2012年	2013年	2014年	前年差
対内中長期債投資	27,195	△14,161	122,770	+136,931
アジア	△1,998	△20,841	14,656	+35,496
うち 中華人民共和国	3,735	△23,766	7,681	+31,447
シンガポール	△6,171	5,386	2,408	△2,978
北米	15,029	17,824	28,462	+10,638
うち アメリカ合衆国	14,730	17,616	28,055	+10,440
欧州	23,432	1,893	84,542	+82,649
うち 英国	29,595	3,736	76,735	+72,999
フランス	△2,559	△4,865	1,192	+6,057
ベルギー	1,969	2,721	5,942	+3,221
ルクセンブルク	△2,392	△2,146	1,056	+3,201
中東	△5,361	△6,256	△2,262	+3,994
うち イラン	△3,120	△3,030	△750	+2,280
サウジアラビア	△1,867	△3,071	△1,392	+1,679
その他	△3,906	△6,782	△2,628	+4,153

対内短期債投資は、取得超が継続した（13年2.2兆円→14年1.0兆円）。

（図表15） 対内短期債投資

（億円）

	2012年	2013年	2014年	前年差
対内短期債投資	35,100	22,451	10,255	△12,196
アジア	△110,698	△54,400	△95,250	△40,849
うち シンガポール	△58,004	△42,421	△52,519	△10,098
香港	△21,114	△10,771	△12,628	△1,857
北米	△69,354	△2,501	△477	+2,024
うち アメリカ合衆国	△65,954	△2,473	1,951	+4,424
欧州	396,796	305,616	415,304	+109,688
うち 英国	757,924	734,361	983,082	+248,721
フランス	△151,431	△119,816	△32,751	+87,064
ルクセンブルク	△180,576	△260,658	△444,085	△183,427
中東	△63,770	△90,624	△128,677	△38,053
うち アラブ首長国連邦	△53,950	△75,298	△108,693	△33,394
国際機関	△84,684	△82,647	△118,021	△35,374
その他	△33,190	△52,993	△62,625	△9,632

③金融派生商品

為替が円安傾向で推移したことを背景に、通貨スワップ（円払・ドル受）の値洗いに伴う支払から、支払超が継続し、支払超額は比較可能な1996年以降で既往第2位なった（13年5.6兆円→14年3.6兆円）。

④その他投資

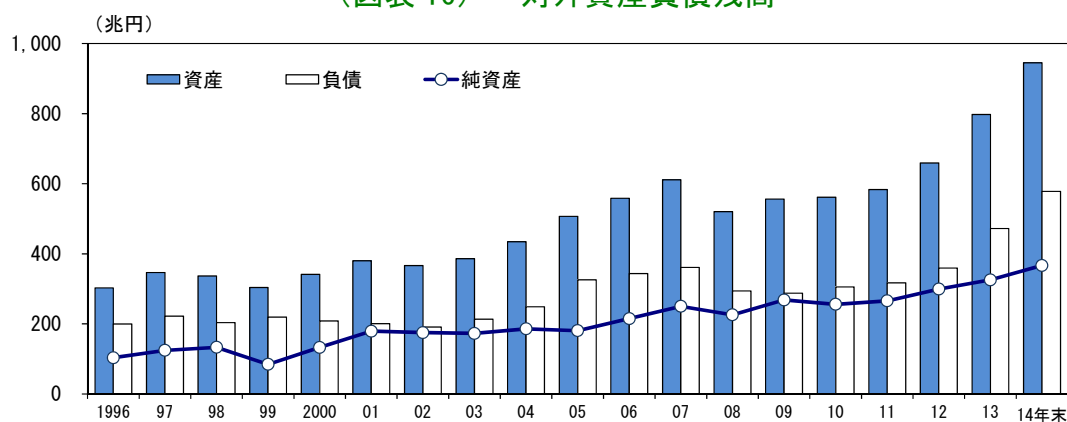
本支店勘定を通じて資金を本邦に回付する動きがみられたことなどから、純資産減少幅が拡大した（13年△0.1兆円→14年△5.9兆円）。

4. 2014 年末の本邦対外資産負債残高¹⁹

(1) 概要

対外資産は、前年末比円安になったことによる円建て評価額の増加の影響などから、増加した。対外負債も、外国人投資家の投資増加や本邦株式の価格上昇などから、増加した。対外純資産は、対外資産の増加幅が対外負債の増加幅を上回ったことから増加した（2013 年末 325.7 兆円→2014 年末 366.9 兆円）。なお、対外資産、負債、純資産は、比較可能な 1996 年末以降でいずれも過去最高の水準となった²⁰。

(図表 16) 対外資産負債残高



(図表 17) 対外資産負債残高の主要項目

(兆円、%)

	資 産			負 債		
		前年差	前年比		前年差	前年比
直接投資	143.9	+24.6	+20.7	23.3	+3.8	+19.4
証券投資	410.1	+48.8	+13.5	285.2	+33.2	+13.2
金融派生商品	56.3	+48.1	6.9倍	59.2	+50.5	6.8倍
その他投資	183.9	+8.5	+4.8	210.7	+18.9	+9.9
外貨準備	151.1	+17.6	+13.1	—	—	—

¹⁹ 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を含まない。

²⁰ 2013 年末の 6 版組み替え計数については、2014 年末との比較可能性を向上させるため、一部組み替え方法を変更している。

(2) 特徴点

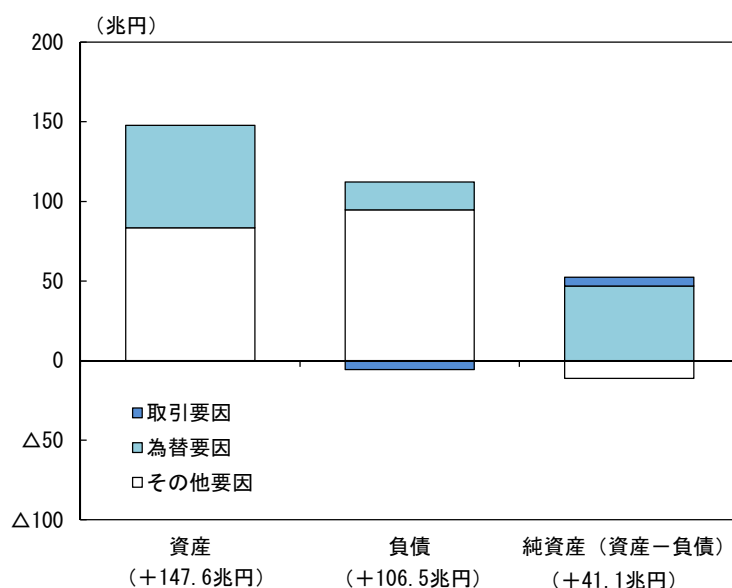
①要因別増減

2014 年末の対外資産は前年末に比べ 147.6 兆円、対外負債は 106.5 兆円、それぞれ増加し、そのネットである対外純資産は、41.1 兆円増加した。こうした動きを、「取引要因」（居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減＜年中の国際収支に計上された金融収支の増減＞）、「為替要因」（為替変動による円建て評価額の増減）および「その他要因」（株価変動など、取引や為替変動以外による増減）に要因分解すると、図表 18 のとおり。

資産サイド、負債サイドともに、ドルなどの主要通貨に対する円安進行に伴う円建て評価額の増加から、「為替要因」が増加に寄与している。もっとも、外貨建て資産の方が外貨建て負債よりも大きいことから、「為替要因」は対外純資産を押し上げている。

なお、図表 18 で示した要因別増減では、対外資産と対外負債の変動において、「その他要因」が最も大きな寄与となっている。これは、要因別分解の金融派生商品の計上方法が他収支と異なることによるものである。また、2014 年末からは、スワップ取引にかかる残高が新たに金融派生商品に計上されており、こうした変更も影響している。これら金融派生商品の増減要因をみるうえでの留意点については BOX6 を参照。

(図表 18) 対外資産負債残高の要因別増減 (2014 年末)



(図表 19) 年末為替レート

(円)

	2011 年末	2012 年末	2013 年末	2014 年末
米ドル/円	77.57	86.32	105.37	119.80
ユーロ/円	100.38	113.86	145.31	145.44

(注) 米ドル/円は、東京外国為替市場 17 時時点。ユーロ/円は、米ドル/円および米ドル/ユーロ (ECB 公表相場<CET 14 時 15 分時点>) を用いて算出。

(出所) 日本銀行、ECB

(図表 20) 対外資産残高の要因別増減

(兆円)

	2013 年末	2014 年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合 計	797.7	945.3	+147.6	△0.2	+64.4	+83.4
直接投資	119.3	143.9	+24.6	+12.8	+10.3	+1.5
証券投資	361.3	410.1	+48.8	+12.1	+27.2	+9.4
株式・投資ファンド持分	126.2	143.7	+17.4	+6.6	+9.5	+1.4
債券	235.0	266.4	+31.4	+5.5	+17.8	+8.1
中長期債	230.3	260.9	+30.6	+4.4	+17.4	+8.7
短期債	4.8	5.5	+0.8	+1.1	+0.3	△0.7
金融派生商品	8.2	56.3	+48.1	△37.7	+0.0	+85.8
その他投資	175.4	183.9	+8.5	+11.7	+11.3	△14.5
貸付	115.1	130.0	+15.0	+9.5	+8.0	△2.5
外貨準備	133.5	151.1	+17.6	+0.9	+15.5	+1.1

(図表 21) 対外負債残高の要因別増減

(兆円)

	2013 年末	2014 年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合 計	472.0	578.4	+106.5	△5.7	+17.5	+94.6
直接投資	19.6	23.3	+3.8	+1.0	+0.1	+2.8
証券投資	252.0	285.2	+33.2	+17.1	+1.4	+14.7
株式・投資ファンド持分	152.3	169.1	+16.8	+3.8	+0.0	+13.0
債券	99.7	116.1	+16.4	+13.3	+1.4	+1.7
中長期債	50.2	64.6	+14.4	+12.3	+1.4	+0.8
短期債	49.5	51.5	+2.0	+1.0	+0.1	+0.9
金融派生商品	8.7	59.2	+50.5	△41.3	—	+91.9
その他投資	191.7	210.7	+18.9	+17.6	+16.0	△14.7
借入	134.3	156.7	+22.4	+12.5	+11.2	△1.2

<BOX6> 金融派生商品の増減要因をみるうえでの留意点

1. 本邦対外資産負債残高におけるスワップ取引の計上方法について²¹

本邦対外資産負債残高において、スワップ取引は、想定元本ではなく、時価評価した際の契約価値が正の値の場合は資産、負の値の場合は負債に計上される²²。ただし、計上時点については、スワップ取引は契約時に資金の受払が生じないため、契約時点ではなく、資産や負債として保有していたポジションが決済された時点で、資産や負債の減少（取引要因）として計上される^{23、24}。なお、国際収支統計において、スワップ取引は、決済時に発生する受払を計上する一方、時価変動は計上されない。

2. スワップ取引の計上例

例えば、前年末にポジションを保有していなかった居住者がスワップ取引の契約を締結し、6月末に20の価値を持つポジション（資産）を7月に決済して現金を受け取った場合は、当年末残高は再び0となる²⁵。この時、前年末と当年末の残高の増減は0であり、取引要因、その他要因にそれぞれ△20、+20が計上される（BOX6 図表1）。

²¹ 国際収支統計・本邦対外資産負債残高において、金融派生商品は原資産の取引とは区別して計上する。金融派生商品には、オプション取引、スワップ取引、先物・先渡取引、新株予約権等が計上されるが、ここでは、新規に計上を開始したスワップ取引にかかる残高について整理している。

²² なお、オプション取引については、買持ち（ロング）ポジションの市場価格を資産、売持ち（ショート）ポジションの市場価格を負債に計上する。また、新株予約権等については、非居住者発行の新株予約権等の居住者保有残高を資産に、居住者発行の新株予約権等の非居住者保有残高を負債に計上する。

²³ ただし、取引に伴う担保金や証拠金の受払が生じる場合がある。

²⁴ この点、証券投資などでは、資産や負債の取得・処分時に資産や負債の増減（取引要因）として計上される。

²⁵ 金融派生商品の対応計上としては、その他投資の現・預金の増加などが考えられる。

(BOX6 図表 1) 金融派生商品の計上例

6月に居住者が非居住者と契約を締結したスワップ取引が6月末に20の価値を持ち、7月に決済を行った場合。

① フローおよび残高の計上

	フロー	
	資産	負債
6月	0	0
7月	△20	0

	残高	
	資産	負債
前年末	0	0
6月末	20	0
7月末	0	0
当年末	0	0

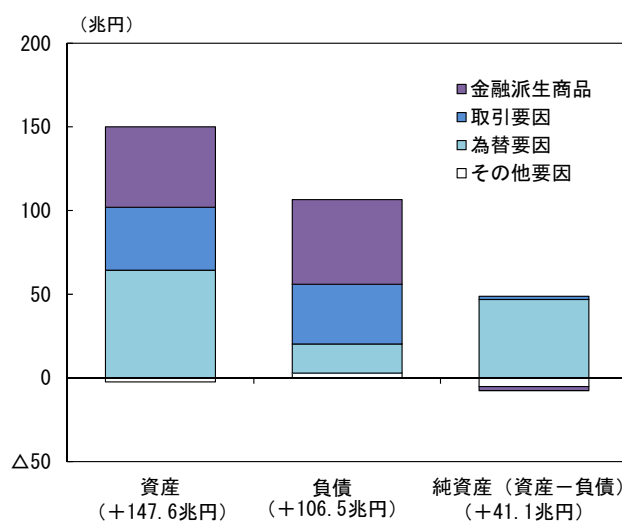
② 残高の要因別分解

前年末	当年末	前年差	要因		
			取引要因	為替要因	その他要因
0	0	0	△20	0	+20

3. 残高の要因別分解（金融派生商品を除く）

前述のとおり、契約時に資金の受払を生じないスワップ取引などを含む金融派生商品の要因別分解の計上方法は他収支と異なるため、増減要因をみるうえでは、「その他要因」、「取引要因」への影響度合いについて留意する必要がある。また、2014年末の金融派生商品の残高は、BPM6 準拠統計への移行に伴うスワップ取引の新規計上を含む。このため、実勢をみるために、金融派生商品の残高増加を除いて2014年末残高の要因分解を行うと、資産・負債とも、本稿26ページで説明した「為替要因」のほか、直接投資や証券投資、貸付・借入などの「取引要因」により残高が増加していることがわかる（BOX6 図表2）。

(BOX6 図表 2) 残高の要因別分解（金融派生商品を除く）



②項目別増減

資産サイドでは、円安に伴う円建て評価額増加などから「債券」が増加（31.4兆円）したほか、対外直接投資が実行超となったことから「直接投資」が増加（24.6兆円）した。

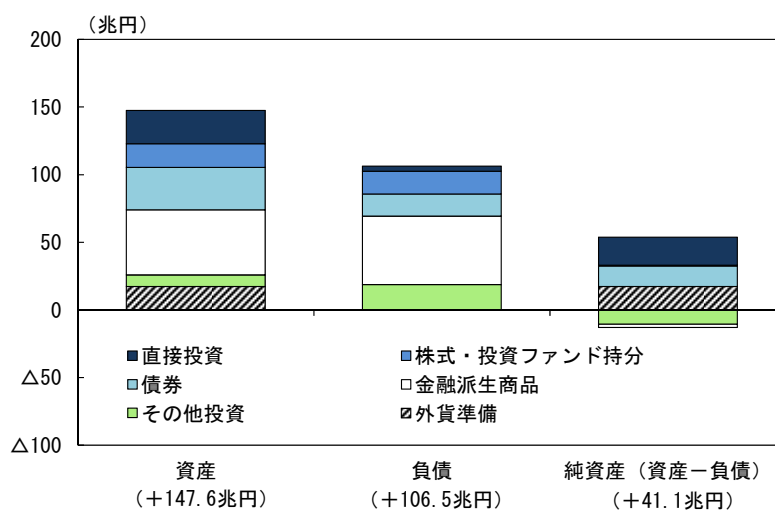
負債サイドでは、本支店勘定を通じた本邦への資金回付から「借入」が増加（22.4兆円）した。また、本邦株式の価格上昇から「株式・投資ファンド持分」が、対内中長期債の取得超転化から「債券」がそれぞれ増加（16.8兆円、16.4兆円）した。

なお、資産サイド、負債サイドともに、スワップ取引にかかる残高の計上を開始したことから「金融派生商品」が増加した。

(図表 22) 対外資産負債残高の内訳 (2014 年末)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	945.3	+147.6	578.4	+106.5	366.9	+41.1
直接投資	143.9	+24.6	23.3	+3.8	120.6	+20.8
証券投資	410.1	+48.8	285.2	+33.2	124.8	+15.6
株式・投資ファンド持分	143.7	+17.4	169.1	+16.8	△ 25.5	+0.6
債券	266.4	+31.4	116.1	+16.4	150.3	+15.0
中長期債	260.9	+30.6	64.6	+14.4	196.3	+16.2
短期債	5.5	+0.8	51.5	+2.0	△ 45.9	△1.2
金融派生商品	56.3	+48.1	59.2	+50.5	△ 2.8	△2.4
その他投資	183.9	+8.5	210.7	+18.9	△ 26.8	△10.5
貸付・借入	130.0	+15.0	156.7	+22.4	△ 26.7	△7.5
外貨準備	151.1	+17.6	—	—	151.1	+17.6

(図表 23) 前年差の項目別分解

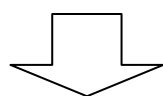
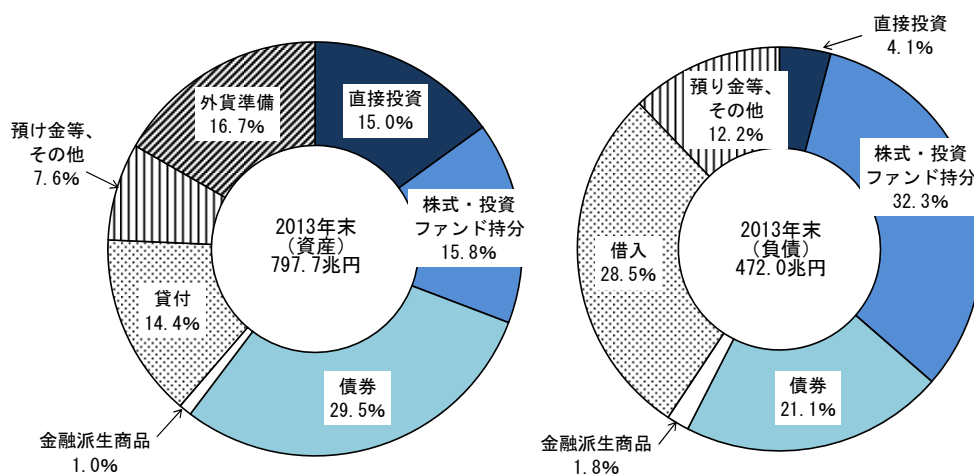


③項目別比率

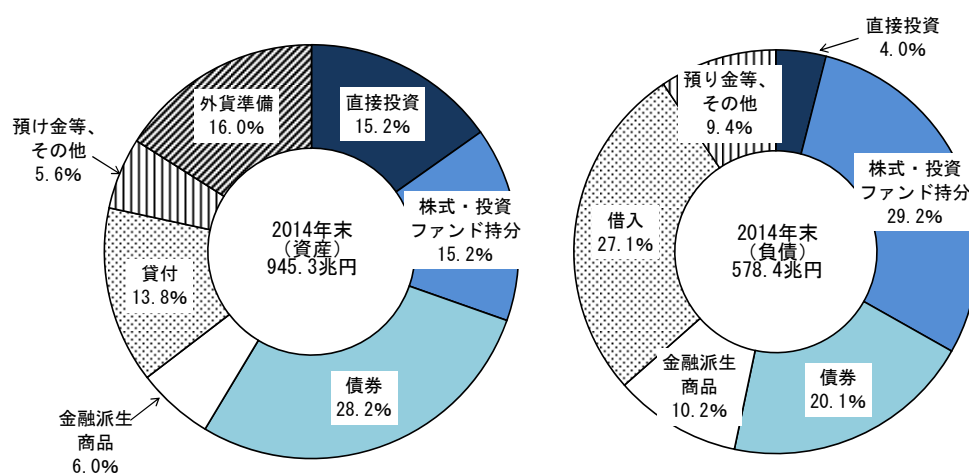
資産サイド、負債サイドともに、「金融派生商品」の比率が上昇した。

(図表 24) 資産サイド・負債サイドに占める項目別比率

【2013 年末】



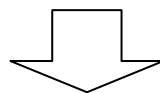
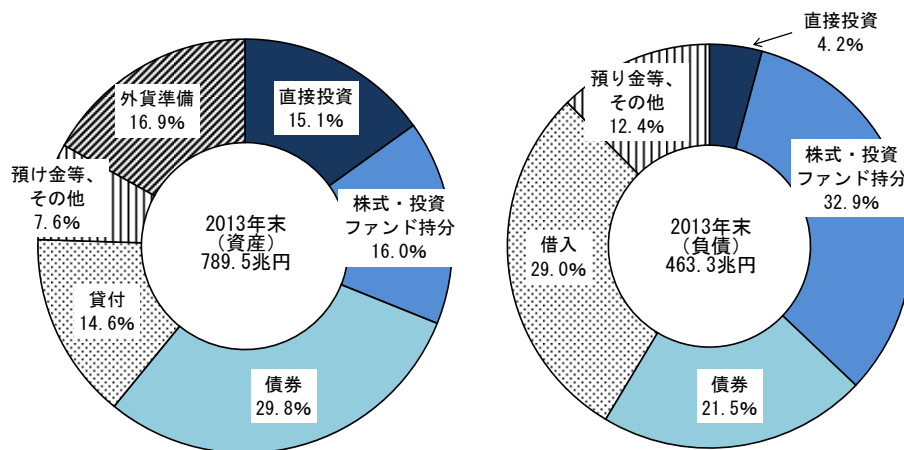
【2014 年末】



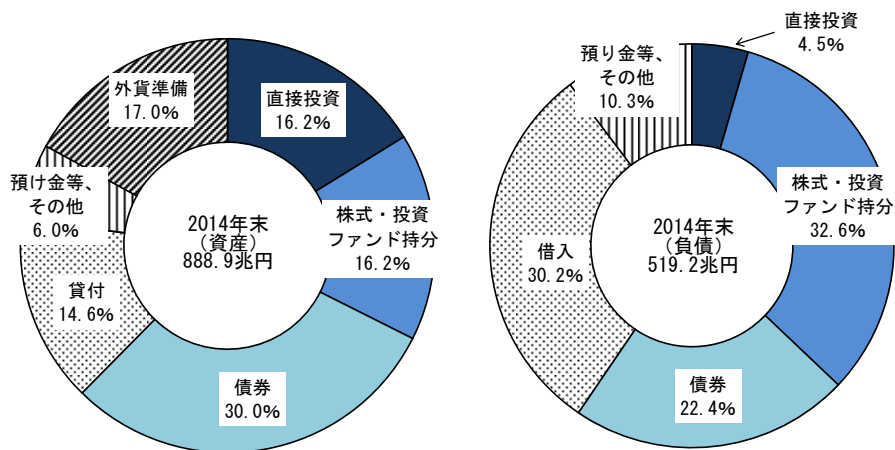
この間、2014 年末におけるスワップ取引にかかる残高の新規計上の影響を取り除くために、金融派生商品を除くベースでの資産・負債の項目別比率をみると、2013 年末からは大きな変化はみられない。

(図表 25) 資産サイド・負債サイドに占める項目別比率
(金融派生商品を除く)

【2013 年末】



【2014 年末】



④部門別残高²⁶

「中央銀行および一般政府」では、外貨準備の増加を主因に、純資産が 7.2 兆円増加した。

「預金取扱機関」では、純資産が 2.1 兆円減少した。

「その他金融機関」および「その他」では、直接投資（資産）や債券（資産）の増加を主因に、純資産が 36.1 兆円増加した。

(図表 26) 部門別資産負債および純資産 (2014 年末)

	資 産	負 債	純 資 産	
				前年差
合 計	945.3	578.4	366.9	+41.1
中央銀行および一般政府	180.7	110.3	70.4	+7.2
中央銀行および一般政府以外	764.6	468.1	296.5	+34.0
預金取扱機関	224.1	163.8	60.3	△2.1
その他金融機関	349.4	125.4	223.9	+36.1
その他	191.1	178.8	12.3	

²⁶ 2014 年末より、居住者を「中央銀行」、「一般政府」（公的金融機関を含む）、「預金取扱機関」（協同組織金融機関等を含む）、「その他金融機関」（信託銀行の信託勘定、生損保、投資信託、金融商品取引業者等を含む）、「その他」（一般事業法人、個人等を含む）の 5 部門に分類（BPM5 準拠統計との比較では、「中央銀行」および「一般政府」が公的部門、「預金取扱機関」が銀行部門、「その他金融機関」および「その他」がその他部門に該当）。

資産サイドは対外資産を有している部門、負債サイドは対外負債を負っている部門、で分類している。

⑤長短比率²⁷

資産サイド、負債サイドについて、それぞれ満期1年以内の短期と1年超の長期とに区分すると、資産・負債ともに「金融派生商品」の増加から、短期比率は上昇（長期比率が低下）した。

短期と長期の区分で資産と負債を比較すると、両区分において資産が負債を上回っている。

(図表 27) 資産・負債別長短比率 (2014 年末)

(兆円、%、%ポイント)

	資 産 残 高			負 債 残 高		
		比 率	前年差		比 率	前年差
合 計	945.3	100.0	—	578.4	100.0	—
長 期	628.7	66.5	△1.8	272.0	47.0	△3.0
短 期	316.5	33.5	+1.8	306.4	53.0	+3.0

(注) 長期・短期の分類は以下のとおり。

長期…直接投資、株式・投資ファンド持分、中長期債、持分、貸付／借入（長期）、貿易信用・前払（長期）、その他資産／負債（長期）、（その他投資の）特別引出権（SDR）。

短期…短期債、金融派生商品、現・預金、貸付／借入（短期）、保険・年金準備金、貿易信用・前払（短期）、その他資産／負債（短期）、外貨準備。

²⁷ 短期は原契約期間が1年以内。長期は原契約期間が1年超および契約期間の定めがないもの。外貨準備の長短内訳は公表されていないが、通貨当局の管理下にある直ちに利用可能な対外資産という性質を踏まえ、ここでは短期に分類した。また、データの制約などから、現・預金、保険・年金準備金は短期に分類した。

⑥地域別増減²⁸

対外直接投資・対外証券投資の合計（資産サイド）を地域別にみると、円安進行に伴う円建て評価額の増加の影響や海外株式・債券の価格上昇から北米、EU 向け投資残高が増加した。また、アジア向け投資残高が対外直接投資の増加から増加した。

対内直接投資・対内証券投資の合計（負債サイド）では、外国人投資家の投資増加や本邦株式の価格上昇から EU、北米からの投資残高が増加した。

（図表 28） 対外直接投資・対外証券投資の地域別残高（2014 年末）

(兆円)

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	554.0	+77.1	143.9	+26.2	410.1	+50.8
アジア	56.5	+14.0	41.4	+8.7	15.1	+5.3
北米	203.9	+36.9	48.0	+11.3	155.9	+25.6
EU	160.5	+14.5	32.9	+5.6	127.6	+8.9
中南米	81.6	+5.9	9.7	△1.8	71.9	+7.7
大洋州	25.1	+4.1	8.2	+2.0	16.9	+2.1
その他	26.4	+1.7	3.8	+0.5	22.6	+1.2

(注) 前年差の算出に用いた 2013 年末の計数は BPM5 準拠統計（以下同じ）。

（図表 29） 対内直接投資・対内証券投資の地域別残高（2014 年末）

(兆円)

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	308.6	+38.7	23.3	+5.4	285.2	+33.4
アジア	33.5	△3.6	3.6	+1.0	29.9	△4.6
北米	110.7	+19.0	6.9	+1.2	103.8	+17.8
EU	113.0	+20.0	9.8	+2.6	103.1	+17.4
中南米	9.7	+0.7	1.4	+0.2	8.3	+0.5
大洋州	4.8	+1.2	0.4	+0.3	4.4	+0.9
その他	37.0	+1.4	1.2	+0.1	35.8	+1.3

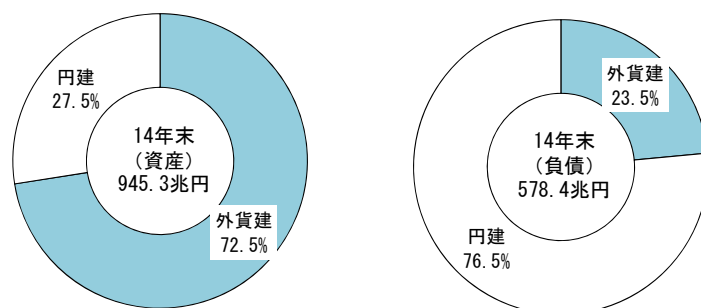
²⁸ 直接投資残高、証券投資等残高については、地域別計数を作成・公表している。

<BOX7> 新規に公表を開始した円建て資産および外貨建て負債の内訳

1. 為替要因と円外貨比率

2014 年末の対外純資産は、為替変動を主因に増加し、比較可能な 1996 年末以降で過去最高の水準となった。円安進行が対外純資産の増加に寄与するのは、対外資産は外貨建てが 7 割超を占める一方、対外負債は 2 割超にとどまっているためである。もっとも、逆の見方をすれば、現地通貨建ての比率が高いと考えられる対外資産も 3 割程度は円建てで、円建ての比率が高いと考えられる対外負債についても 2 割超は外貨建てとなっている (BOX7 図表 1)。

(BOX7 図表 1) 対外資産・負債の円貨・外貨比率

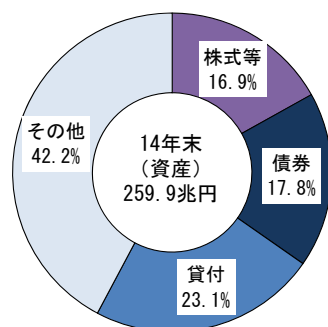


2. 円外貨別債権／債務残高統計

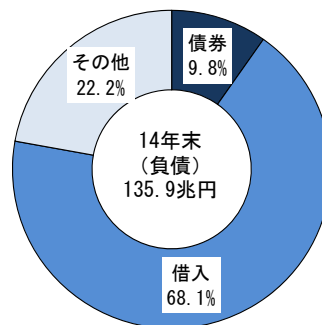
わが国では 2014 年末分より、円外貨別債権／債務残高統計 (部門別、長短別) の公表を開始した (BOX1 参照)。これは、1990 年代半以降の通貨危機などの経験を踏まえ、各国の債権や債務の部門別ストック変数に着目するバランスシート・アプローチへの関心が高まったことに対応したものである。この残高をみると、円建て対外債権のうち 3 割超を株式等や債券の証券投資が占め、貸付と合わせると 6 割弱を占めていることや、外貨建て対外債務のうち 7 割弱を借入が占めていることがわかる (BOX7 図表 2)。

(BOX7 図表 2) 債権債務の主要項目が占める比率

【円建て債権の内訳】



【外貨建て債務の内訳】

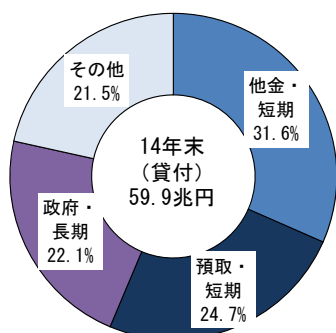


3. 内訳項目の説明

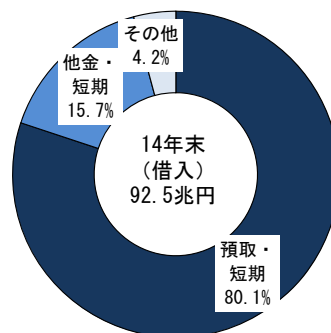
円建て貸付、外貨建て借入の残高を部門別、長短別にみると、円建て貸付は、預金取扱機関とその他金融機関による短期貸付が全体の 6 割弱となっている一方、外貨建て借入は、これら金融機関による短期借入が全体の 9 割超を占めている²⁹ (BOX7 図表 3)。

(BOX7 図表 3) 貸付・借入の部門別、長短別内訳

【円建て貸付の内訳】



【外貨建て借入の内訳】



(注)「預取」、「他金」、「政府」は、それぞれ「預金取扱機関」、「その他金融機関」、「一般政府」を指す。

²⁹ こうした貸付・借入には、金融機関間の取引や、同一金融機関の本支店勘定での取引が含まれている。

(3) 対外純資産の国際比較

わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、引続き最大の純資産を保有しているものとみられる。

(図表 30) 主要国の対外純資産 (2014 年末)

(兆円)

	純資産
日 本	366.9
中 国	214.3
ドイツ	154.7
スイス	99.5
香 港	99.5
ロシア	40.6
カナダ	15.2
フランス	△51.4
イタリア	△65.6
英 国	△66.8
米 国	△834.3

(出所) 財務省

(4) 直接投資残高の時価推計値³⁰

直接投資残高（時価推計値）は、対外直接投資、対内直接投資ともに、簿価ベースの直接投資残高を上回った（対外直接投資：145.3兆円、対内直接投資：26.7兆円）。

直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産は、364.8兆円となった。

(図表 31) 直接投資残高の時価推計値

(兆円)

	2013 年末		2014 年末	
		簿価		簿価
対外直接投資	120.1	119.3	145.3	143.9
対内直接投資	23.7	19.6	26.7	23.3

(図表 32) 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した対外資産負債残高

(兆円)

	資産		負債		純資産	
		うち直接投資		うち直接投資		うち直接投資
2013 年末	798.5	120.1	476.1	23.7	322.4	96.4
2014 年末	946.6	145.3	581.8	26.7	364.8	118.6

³⁰ BPM6 準拠統計への移行に伴い、以下の変更を行った。

- ・簿価は、取得価格の集計額から自己資本額の集計額に変更（2014 年末より）。
- ・時価は、上場企業について可能な限り市場での取引価格を用い、その他については簿価を用いて推計。

(参考資料)

(図表 33) 国際収支

(億円、%)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1. 経常収支	193,828	104,013	47,640	39,317	26,458
前年差	+57,902	△ 89,815	△ 56,373	△ 8,323	△ 12,859
前年比	+42.6	△ 46.3	△ 54.2	△ 17.5	△ 32.7
貿易・サービス収支	68,571	△ 31,101	△ 80,829	△ 122,521	△ 134,817
前年差	+47,323	△ 99,673	△ 49,728	△ 41,692	△ 12,296
貿易収支	95,160	△ 3,302	△ 42,719	△ 87,734	△ 104,016
前年差	+41,284	△ 98,462	△ 39,417	△ 45,015	△ 16,282
前年比	+76.6	赤字転化	12.9倍	2.1倍	+18.6
輸出	643,914	629,653	619,568	678,290	741,016
輸入	548,754	632,955	662,287	766,024	845,032
サービス収支	△ 26,588	△ 27,799	△ 38,110	△ 34,786	△ 30,801
輸送	△ 3,698	△ 6,202	△ 9,907	△ 7,183	△ 6,677
旅行	△ 12,875	△ 12,963	△ 10,617	△ 6,545	△ 441
その他サービス	△ 10,015	△ 8,634	△ 17,586	△ 21,058	△ 23,683
第一次所得収支	136,173	146,210	139,914	171,729	181,203
直接投資収益	40,537	44,044	39,332	60,842	65,477
証券投資収益	89,930	95,386	93,960	105,179	109,896
第二次所得収支	△ 10,917	△ 11,096	△ 11,445	△ 9,892	△ 19,929
2. 資本移転等収支	△ 4,341	282	△ 804	△ 7,436	△ 1,987
3. 金融収支	217,099	126,294	41,925	△ 9,336	54,991
直接投資 (ネット)	62,511	93,101	93,591	137,210	118,134
対外直接投資 (資産)	69,147	92,408	93,998	144,475	127,682
対内直接投資 (負債)	6,636	△ 693	407	7,265	9,548
証券投資 (ネット)	162,361	△ 152,965	61,160	△ 239,327	△ 49,502
対外証券投資 (資産)	258,341	61,228	146,968	△ 60,687	121,218
株式・投資ファンド持分	20,574	9,288	△ 21,351	△ 66,161	65,820
中長期債	240,406	59,258	170,484	3,185	44,411
短期債	△ 2,638	△ 7,318	△ 2,165	2,289	10,986
対内証券投資 (負債)	95,980	214,193	85,808	178,640	170,720
株式・投資ファンド持分	29,197	5,507	23,512	170,350	37,694
中長期債	4,375	41,752	27,195	△ 14,161	122,770
短期債	62,408	166,934	35,100	22,451	10,255
金融派生商品 (ネット)	△ 10,262	△ 13,470	5,903	55,516	36,396
その他投資 (ネット)	△ 29,954	67,798	△ 82,505	△ 1,234	△ 58,935
外貨準備	37,925	137,897	△ 30,515	38,504	8,898
4. 誤差脱漏	27,612	21,998	△ 4,911	△ 41,217	30,520

(注) 金融収支のうち証券投資とその他投資は、証券貸借取引を含まない。このため、2013年までの金融収支の内訳項目の合計は、金融収支の計数とは一致しない。

(図表 34) 対外資産残高

(10億円)

資 産	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末
1. 直接投資	68,925	75,565	91,232	119,302	143,940
株式資本	50,113	54,847	65,868	86,286	97,681
収益の再投資	14,753	16,341	19,903	26,413	33,543
負債性資本	4,059	4,377	5,461	6,603	12,717
2. 証券投資	269,207	262,639	308,099	361,253	410,056
株式・投資ファンド持分	55,262	51,750	59,475	126,224	143,656
株式	—	—	—	—	64,427
中央銀行	—	—	—	—	16
預金取扱機関	—	—	—	—	574
一般政府	—	—	—	—	8
その他金融機関	—	—	—	—	59,930
その他	—	—	—	—	3,899
投資ファンド持分	—	—	—	—	79,229
預金取扱機関	—	—	—	—	14,813
一般政府	—	—	—	—	1
その他金融機関	—	—	—	—	58,153
その他	—	—	—	—	6,262
債 券	213,944	210,889	248,624	235,029	266,401
中長期債	211,400	208,890	246,322	230,260	260,856
預金取扱機関	—	—	—	—	99,320
一般政府	—	—	—	—	718
その他金融機関	—	—	—	—	138,691
その他	—	—	—	—	22,128
短期債	2,544	1,999	2,302	4,768	5,544
預金取扱機関	—	—	—	—	3,670
一般政府	—	—	—	—	—
その他金融機関	—	—	—	—	999
その他	—	—	—	—	876
3. 金融派生商品	4,287	4,188	4,623	8,207	56,342
預金取扱機関	—	—	—	—	11,150
一般政府	—	—	—	—	25
その他金融機関	—	—	—	—	45,167
その他	—	—	—	—	0
4. その他投資	129,700	140,192	145,509	175,394	183,854
持 分	5,370	5,504	5,704	5,971	7,813
現・預金	14,359	14,661	15,301	14,712	16,193
預金取扱機関	—	—	—	—	5,938
一般政府	—	—	—	—	12
その他金融機関	—	—	—	—	6,695
その他	—	—	—	—	3,548
貸 付	71,270	82,284	87,314	115,079	130,044
[長 期]	39,922	42,271	48,904	57,645	66,620
[短 期]	31,347	40,013	38,410	57,434	63,424
預金取扱機関	—	—	—	—	77,318
一般政府	—	—	—	—	21,942
その他金融機関	—	—	—	—	30,469
その他	—	—	—	—	315
保険・年金準備金	—	—	—	692	741
その他金融機関	—	—	—	—	683
その他	—	—	—	—	57
貿易信用・前払	5,049	4,511	4,793	7,500	8,821
[長 期]	1,164	899	613	556	534
[短 期]	3,884	3,612	4,180	6,944	8,286
一般政府	—	—	—	—	234
その他金融機関	—	—	—	—	24
その他	—	—	—	—	8,563
その他資産	33,653	33,232	32,397	31,442	20,242
[長 期]	10,312	9,275	8,554	5,233	5,307
[短 期]	23,340	23,957	23,843	26,209	14,935
預金取扱機関	—	—	—	—	10,891
一般政府	—	—	—	—	391
その他金融機関	—	—	—	—	7,452
その他	—	—	—	—	1,508
5. 外貨準備	89,330	100,517	109,464	133,529	151,080
資 産 合 計	561,448	583,100	658,927	797,686	945,273

(図表 35) 対外負債・純資産残高

(10億円)

負 債	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末
1. 直接投資	18,735	18,824	19,227	19,551	23,344
株式資本	14,999	14,639	14,810	14,817	15,420
収益の再投資	1,617	2,079	2,208	2,398	4,959
負債性資本	2,119	2,105	2,209	2,336	2,965
2. 証券投資	152,051	157,481	180,504	252,008	285,228
株式・投資ファンド持分	80,537	65,841	83,556	152,323	169,144
株式	—	—	—	—	167,634
預金取扱機関	—	—	—	—	13,223
その他金融機関	—	—	—	—	8,505
その他	—	—	—	—	145,905
投資ファンド持分	—	—	—	—	1,510
その他金融機関	—	—	—	—	1,510
債 券	71,514	91,639	96,948	99,685	116,084
中長期債	42,877	45,730	49,504	50,168	64,592
預金取扱機関	—	—	—	—	7,155
一般政府	—	—	—	—	51,750
その他金融機関	—	—	—	—	2,241
その他	—	—	—	—	3,447
短期債	28,638	45,909	47,444	49,517	51,492
預金取扱機関	—	—	—	—	344
一般政府	—	—	—	—	50,901
その他金融機関	—	—	—	—	19
その他	—	—	—	—	227
3. 金融派生商品	5,267	5,641	5,326	8,656	59,183
預金取扱機関	—	—	—	—	14,473
一般政府	—	—	—	—	6
その他金融機関	—	—	—	—	44,694
その他	—	—	—	—	10
4. その他投資	129,488	135,413	154,568	191,739	210,661
持 分	—	—	—	—	789
現・預金	10,730	11,176	12,133	11,236	14,842
中央銀行	—	—	—	—	1,145
預金取扱機関	—	—	—	—	13,696
借 入	83,860	85,513	101,944	134,276	156,723
[長 期]	14,810	13,596	11,910	11,599	11,157
[短 期]	69,050	71,917	90,034	122,677	145,565
中央銀行	—	—	—	—	3,987
預金取扱機関	—	—	—	—	94,843
一般政府	—	—	—	—	—
その他金融機関	—	—	—	—	56,660
その他	—	—	—	—	1,233
保険・年金準備金	—	—	—	178	208
その他金融機関	—	—	—	—	208
貿易信用・前払	2,378	2,411	2,517	3,429	3,887
[長 期]	142	129	129	125	293
[短 期]	2,236	2,282	2,388	3,305	3,595
その他金融機関	—	—	—	—	5
その他	—	—	—	—	3,882
その他負債	30,978	34,851	36,344	40,626	32,081
[長 期]	2,279	2,457	1,457	428	564
[短 期]	28,698	32,394	34,887	40,198	31,517
預金取扱機関	—	—	—	—	20,113
一般政府	—	—	—	—	421
その他金融機関	—	—	—	—	10,937
その他	—	—	—	—	609
特別引出権 (S D R)	1,542	1,463	1,630	1,993	2,133
負 債 合 計	305,542	317,359	359,625	471,955	578,416
純資産合計	255,906	265,741	299,302	325,732	366,856
中央銀行および一般政府	46,758	33,990	41,357	63,193	70,351
中央銀行および一般政府以外	209,148	231,751	257,944	262,539	296,505
預金取扱機関	43,222	54,484	54,780	62,370	60,255
その他金融機関	—	—	—	—	223,929
その他	—	—	—	—	12,321

以 上